⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 17 April 2017

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 9 May 2017

⑼　Contact point for the notice : Satomi Shimotani, Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 4, Obihiro, Hokkaido, 080―8585, Japan TEL 0155―24―3198

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年3月17日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　小平田浩司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　平成29年度道路占用システム次期基盤設計・開発業務　1式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結の翌日から平成30年3月15日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書及それらの添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格（全省庁統一資格）

①　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」でA等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

③　競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑸　配置予定の業務管理責任者が入札説明書に示す要件を満たすことを証明した者であること。

⑹　本案件に事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2―10―7　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　西　恵美子　電話092―471―6331　内線2537

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法

①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2―10―7　国土交通省九州地方整備局道路部路政課専門員　阿部　誠　電話092―471―6331　内線4176

②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

⑶　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.geps.go.jp/

⑷　電子調達システム、持参又は郵送等による申請書等の提出期限　平成29年4月19日17時00分

⑸　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　平成29年5月15日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年5月16日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　本案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記3⑷に示す提出期限までにこれを上記3⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記3⑷に示す提出期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

⑽　本案件は、当該案件に係る平成29年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格の確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Kohirata Director General of Kyushu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The design and development work for next infrastructure of system for the permission for occupancy system of road area 1 unit

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 15 March, 2018

⑸　Fulfillment place : as in the bid manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting